

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	防災対策の充実

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>防災施設の整備について、本市は高低差のある地形で複合扇状地に集落を形成していることから、台風や異常気象によって災害が発生しやすい状況にあり、災害に備えるために水防資・機材を水防倉庫に保管し管理しています。</p> <p>また、第2次総合計画策定のためのアンケート結果によると、「地震や台風などの災害に備えている」との設問に対し「さらに取り組みたい」との回答割合が高いことから、官民一体となった防災対策の一環として、日頃からの災害資・機材の確保が必要になります。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	<p>消防・防災体制のさらなる充実を図るとともに、消防団や自主防災組織と連携しながら、市民の防災意識の高揚を図り、災害から市民の生命財産を守る、災害に強いまちを目指します。</p>

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
罹災時用備蓄飲食料数	食	30,000	40,000		52,344	59,234	148	予定以上	危機管理課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0108360	水防倉庫施設管理事業	維持担当			977,829	1,390,000			2,367,829	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持・事務改善	
合計						977,829	1,390,000			2,367,829					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	災害発生時の水防資・機材の確保は重要課題であり、引き続き取り組みが必要となります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>現在、9箇所ある水防倉庫を統廃合しながら効率的な運用を図りたい。具体的には、老朽化が激しい貝梅2水防倉庫(築58年経過)と上原建設課倉庫(築41年経過)を平成30年度に解体し、平成31年度に上原建設課倉庫の建設を計画している。</p> <p>併せて、他の老朽化した水防倉庫の再配置を検討し、事業の縮減を図ります。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>市民アンケートの結果では「地域において、地震や台風などへの備えができていない」の設問に対して、肯定的評価の割合が3割以下と低いことから、水防倉庫を適切に管理し、災害発生時の水防資・機材を補完することが一層必要となっています。</p> <p>また、水防倉庫が老朽化していることから、現在9箇所ある水防倉庫の再配置及び備蓄資材の再検討をおこなう必要があります。</p>

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	治山・治水事業の促進

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	治水対策の充実として、本市は松本盆地のすべての水が集まる複合扇状地となっていることから、水害、土砂災害などの台風や集中豪雨による災害が発生しやすい地形です。このことから、市民が安全に安心して暮らせるよう、河川改修及び維持をおこなう必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	自然環境に配慮した治山・治水対策を進めるとともに、災害個所の改善と市民への周知を図り、災害に強いまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
土砂災害防止法による計画区域内（急傾斜地の崩壊）の家屋数	戸	228	224		225	218		予定以上	監理課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0108330	河川改修事業	建設担当			8,348,400	13,000,000	13,000,000	34,348,400	ハード(継続)	継続	期限なし	拡充(現予算内)	
2	0108340	河川維持事業	維持担当			8,533,132	8,840,000	8,840,000	26,213,132	ハード(継続)	継続	期限なし	現状維持	
合計						16,881,532	21,840,000	21,840,000	60,561,532					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	平成28年度の河川維持事業としては、河床整備2か所と護岸補修3か所、この他支障木の伐採を適宜実施しています。また、河川改修としては2箇所計50mの改修を実施しました。 河川の環境整備により、流下能力を確保することで災害を未然に防ぎ、自然環境の整備につながることから、引き続き取り組みを進めます。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	河川改修・維持事業とも災害対策に欠かせないことから、継続した取り組みが必要となります。また、事業実施については、選択と集中による計画的な取り組みが必要となります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	防犯・交通安全の推進

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	交通安全施設の整備については、各区からの要望を聞きながら緊急性・必要性に応じた施設整備や修繕をおこなっています。また、学校施設周辺や通学路においても歩道が整備されている区間は少なく、危険箇所が多い状況にあります。
基本方針 (目指すべき方向性)	防犯・交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、犯罪や交通事故のない安全な地域社会の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
刑法犯発生件数（件/暦年）	件	783	600		538	469	127.9	予定以上	地域づくり課
シートベルト着用率	%	99.8	100		99.8	99.8	99.8	停滞	地域づくり課
防犯灯整備基数	基	8,086	8,700		8,597	8,715	100	順調	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0108280	交通安全施設整備事業	維持担当			29,830,939	30,000,000	30,000,000	89,830,939	ハード(継続)	継続	期限なし	現状維持	○
合計						29,830,939	30,000,000	30,000,000	89,830,939					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	交通安全施設の整備は、区やPTAからの要望を聞きながら緊急性・必要性に応じた効果的な交通安全施設整備をおこなっています。このことから、学校周辺や通学路及び生活道路においても交通安全施設の維持修繕は必要となるため、現体制での取り組みが必要です。
重点化事務事業の考え方	交通安全施設整備事業は、区やPTAからの要望を聞きながら緊急性・必要性に応じた効果的な交通安全施設整備をおこなっています。また、平成27年度に策定した「市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で、交通安全・防犯体制の強化が具体的施策として位置付けられていることから、重点化事務事業として位置付けます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	交通安全施設の整備は、区やPTAからの要望を受けて事業を実施していますが、毎年多くの要望をいただいています。また、市民アンケート結果では「交通安全の取り組みが行われている」との設問に対する現状評価がほぼ平均値であることから、引き続き交通安全施設整備事業に取り組む必要があります。 なお課題としては、要望内容が多様多様に広がる傾向にあることから、事業実施にあたっては選択基準と指標を整理し、限られた予算を効果的に執行する必要があります。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	道路の整備

	所属	職名	氏名
作成者	建設課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	横山 正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市では、平成27年4月に策定した「安曇野市道路整備推進計画」に計上した整備路線を、幹線道路として整備しています。また、生活道路については各区からの改良要望を受けて事業を進めています。 しかしながら、第2次総合計画策定のためのアンケート結果によると、「国道、県道などの幹線道路が整備されている」、「生活道路である市道が整備されている」の設問に対する評価は、ともに平均値以下の否定的な評価が多い状況にあることから、一層の取り組みが必要となっています。
基本方針 (目指すべき方向性)	安全で安心な生活環境の構築と、中心市街地及び商業圏へのアクセスの利便性を図るべく道路整備を進めます。 また、利便性・安全性が確保された道路整備を進めるとともに、人に優しい道づくりを推進し、体系的な道路網の構築を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市道舗装率	%	73.4	74.8		75.1	75.6	101.1	予定以上	建設課
幹線道路整備計画中の要歩道整備率	%	43.4	49.5		48.8	49.4	99.8	順調	建設課

施策指標の進捗状況と分析	幹線道路の整備については、安曇野市道路整備推進計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しながら、市道の拡幅及び歩道設置や橋梁・舗装の維持補修をおこなっています。交付金の内示率が低いことから、事業の進捗や事業効果に支障が出ています。 生活道路の整備については、各区からの要望に対し、緊急性、必要性、利便性の向上や事業効果の大きさを総合的に勘案し、実施箇所を決定しています。平成28年度は新規要望のあった34路線中14路線と継続箇所が28路線。計42路線を実施しました。今後は新規の改良要望が多いことから、選択と集中により継続路線の早期完成を目指す必要があります。 除雪対策については、管理市道1,694kmの内873kmを除雪路線に指定し67社に除雪業務を委託しています。また、106kmは凍結防止剤散布路線に指定し9社に融雪業務を委託しています。更に「自助・共助・公助」の観点から各区に対して、歩行型除雪機計163台を貸与しています。これにより、冬期間の積雪に対して道路交通を確保することができ市民生活の安定が図れます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0108060	道路維持作業車整備事業	維持担当			8,945,054	3,084,000			12,029,054	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持・事務改善	
2	0108120	道路橋梁維持事業	維持担当		257,568,366	326,533,000	293,400,000	877,501,366	ハード(継続)	継続	期限なし	現状維持・事務改善	○		
3	0108150	除雪融雪事業	維持担当		112,320,137	115,815,000	115,815,000	343,950,137	政策的業務	継続	期限なし	現状維持・事務改善	○		
4	0108220	市道新設改良事業(市単独)	建設担当		371,169,867	370,000,000	370,000,000	1,111,169,867	ハード(継続)	継続	期限なし	拡充(現予算内)	○		
5	0108230	市道新設改良事業(合併特例債)	建設担当		24,619,911	53,500,000	166,000,000	244,119,911	ハード(継続)	継続	H32	拡充(現予算内)	○		
6	0108240	市道新設改良事業(交付金)	建設担当		132,962,763	247,000,000	354,700,000	734,662,763	ハード(継続)	継続	期限なし	拡充(現予算内)	○		
7	0108250	道路橋梁修繕事業(交付金)	維持担当		117,849,600	220,000,000	143,800,000	481,649,600	ハード(継続)	継続	期限なし	拡充(事業内容・事業費の見直し)	○		
8	0111010	道路災害復旧事業	建設担当		5,151,600	11,000,000	11,000,000	27,151,600	ハード(継続)	継続	期限なし	拡充(現予算内)・事務改善			
合計						1,030,587,298	1,346,932,000	1,454,715,000	3,832,234,298						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	社会資本整備総合交付金を活用した事業については、道路整備推進計画や舗装維持管理計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、事業を計画的に進めることで継続して取り組みます。 市道新設改良事業及び道路維持に関連する各事業については、区からの要望が多く出されている現状から、一層の取り組みが必要となります。 除雪融雪事業については、積雪時の除雪要望が多く寄せられていることから、継続しての取り組みが必要となります。 いずれの事業も具体的な計画や地元要望に基づき実施されていることから、引き続き道路整備に取り組みます。
重点化事務事業の考え方	道路の整備については、平成27年度に策定した「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で利便性の高いまちの実現として位置付けているため、幹線道路の整備、生活道路の整備、除雪対策に関連する事業を重点化事務事業に位置付けます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	道路の整備については、大きく分けて道路拡幅など改築系の事業と、道路・橋梁の修繕や除雪といった維持・補修系の事業。そして歩道を設置し歩行者の利便性を図る公安系の事業に分類されます。それぞれの事業が「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられていることから、一層の取り組みが必要となります。 また、交付金事業以外は地元要望を受けて実施する要望型の事業であり、今後の課題として多種多様な要望に対し、事業効果や必要性を判断する選択基準や指標を策定し、計画的に事業を実施する必要があります。